

特別支援教育を担う教師の専門性の向上に向けた 教員研修プログラムの開発

—聖徳大学特別支援教育未来創造研究会の取り組みを中心に据えて—

堀子 榮

Development of a teacher training program to improve the specialization of teachers in charge of special needs education. — Focusing on the efforts of the Seitoku University Special Needs Education Future Creation Research Group —

HORIKO, Sakae

要旨

令和4年3月に「特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議」の報告において、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築のために特別支援教育が重要な役割を果たすことが求められている。その理念を実現し、特別支援教育を進展させていくために、障害のある子供の自立と社会参加を見据え、連続性のある多様な学びの場の一層の充実・整備などを着実に進めていくことが重要である。

発達障害や外国籍園児、児童・生徒の増加を受けて多様性を踏まえたクラス運営が求められる時代、特別支援教育に関わる教員、関心のある教員向けの研修プログラムを作成し、その効果を検証する。研修の内容は、心理、医療、福祉等多様なニーズに対応できるように各機関との連携を図って作成する。また、教員向け研修プログラムを蓄積し、必要な時に再度自主研修に活用できるようなシステムを再構築することで、学級経営や授業改善等に活用できるようにする。本研究は1年間の実践事例研究である。

キーワード

特別支援教育、インクルーシブ教育システム、児童生徒の多様性、教師の養成、研修プログラム

Abstract

In March 2022, in the report of the "Study Group on Training Teachers for Special Needs Education" special needs education plays an important role in building an inclusive education system for the formation of an inclusive society. are required to fulfill. Realizing the idea, special. In order to advance supportive education, it is necessary to further enhance and organize a variety of continuous learning places, with a view to the independence and social participation of children with disabilities. It is important to steadily advance preparations.

In an era when class management based on diversity is required due to the increase in developmental disabilities, foreign national children, children and students, teachers involved in special needs education,

Create a training program for interested teachers and verify its effectiveness. The content of the training corresponds to various needs such as psychology, medical care, welfare, etc. To be prepared in cooperation with each organization so that it can be done. In addition, by accumulating training programs for teachers and rebuilding the system so that they can be used again for voluntary training when necessary, we will be able to utilize them for class management and class improvement. This study is a one-year practice case study

Key words

special needs education, inclusive education system, student diversity, teacher training, training program

1 はじめに

令和4年3月に示された「特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議」報告において、「特別支援教育は、従前より、障害のある子供一人一人の教育的ニーズに対応して、全ての子供たちの可能性を引き出し、持てる力をお最大限まで高めるための個別最適な学びと、協働的な学びが実現されるよ

う、個に応じたきめ細かな学習の工夫を実現してきた。こうした特別支援教育の考え方は、特別支援教育分野の専門性向上や進展のみならず、また、障害の有無にかかわらず、教育全体の質の向上に寄与するものである。」とされており、特別支援教育の果たす役割の大きさが述べられている。また、「こうした中、学校教育についても、共生社会の形成に向けたインクルーシブ

教育システムの構築のために重要な役割を果たすことが求められている。～(中略)～しかし、特別支援教育を受ける児童生徒が増加し、通常の学級においても、障害のある児童生徒が増加している。こうしたことから、特別支援学校、特別支援学級、通級による指導といった学びの場だけではなく、小中学校等の通常の学級においてこそ「特別支援教育」を推進する必要性が高まっている。」とされている。その上で、「併せて、特別支援教育に携わる教師の専門性を担保することも不可欠であり、～」とある。その上で報告の中において、「特別支援教育を担う教師の研修」の第一項目に「小学校等の特別支援学級や通級による指導を担当する教師及び特別支援学校の教師は、全ての教師に共通して求められる基本的な知識技能を上回る専門性を身に付けられるよう、現職研修の効果的な実現に向けた組織的対応が必要である。」とされている。

大学の役割として、大学の資源の有効活用による教職課程の充実のために、「大学では、教員養成のビジョンを持ち、他大学や関係機関とも連携し、計画的に特別支援教育領域における教員養成を進めていくことが必要である。」とされている。

本研究は、直接的に5領域の特別支援学校教員免許状取得との関係の中で検討するものではないが、特別支援教育に関わる教職員及び関係者が、特別支援教育に関する情報を広く学ぶ研修会として位置づけ、免許取得や教職大学院への入学等につながる契機となるものを具体的に実施し、考察するものである。結果としての教師の専門性の向上に資するものとなることを目指したい。

2 本研究の学術的背景

特別支援教育に携わる教員の専門性の向上を目指す支援体制として、県教育委員会や大学において様々な角度からの研究が進められている。

「特別支援学校教員の専門性向上のための諸課題についての考察」(柴垣,2017)は「特別支援学校教員の専門性については、各種の答申や報告等では示されているものの、インクルーシブ教育システムにおける専門性が明確に共通理解されるものとなっているとは言いがたい現状にある。」とし、専門性の内容の明確化について検討していくことが求められるとしている。「特別支援教育に携わる教師の専門性を向上させ、担保するための実践的研究—特別支援学級の教師に焦点を当てた専門性向上パッケージの提案」(武井,2020)では、専門性の向上とともに、それを担保する仕組みづくりも大切である。多様化する実態に対応するために、教職員には専門性が求められる。」としている。「特別支援学級担当者の専門性向上パッケージの開発—質問紙調査の調査結果から—」(千葉県総合教育センター,2015)では、特別支援学級担当者の課題を解決するためのパッケージを整備することであった。また、「特別支援教育の教員

研修プログラム—教育行政と教育現場との連携による—」(田邊・松本,2020)においては、「自己研鑽では限界があるので、教育行政により指導者育成プログラムやシステムを構築し、その後人材育成に活用する必要がある。」とし、プログラム作成の必要性が述べられている。共通して言えるのは、特別支援教育に関する専門性を向上させることと育成するシステムづくりの必要性が述べられている。

特別支援教育に関わる教師を取り巻く環境や状況が大きく変化している中で、障害のある子供の教育の充実や教師の専門性向上のために、地域の学校現場における教職員と大学職員が連携した研修プログラムの作成を目指したい。

具体的には、大学を会場とした「聖徳大学特別支援教育未来創造研究会」の1年間の実践事例を通して、今後につながる研修の在り方を検討する。

3 研究計画

研究計画は以下の手順で進めた。

- (1) 千葉県における教職員の年齢構成及び、特別支援学級等の担当教員の経験年数をもとに、特別支援教育に関する研修を構成するにあたって、どこに焦点を当てて実施するのかを検討する。
- (2) 千葉県内の教職員で実践を話題提供の形で協力していただけの方に声をかける。
- (3) 併せて、本学の教員の多様な専門性を反映できるようにする。
- (4) 実施計画案を作成し、それに基づき毎月第一水曜日の夜間(18:30~20:00)を基本として実施する。(ノーマル残業デーの学校が多く、放課後に参加しやすい状況にある。)
- (5) コロナ禍を配慮して、対面だけ行うのではなく、オンライン(Zoom)を活用したハイブリットな研修会として実施することで、多くの方の参加と、継続的な参加が可能となるようにする。

4 実施内容

- (1) 令和元年度学校教員統計調査報告書(令和元年10月1日現在)から

この「学校教員統計調査」は、統計法に基づく基幹統計調査として、文部科学省が3年周期で実施しており、学校の教員構成並びに教員の個人属性・職務態様及び移動状況等を明らかにし、職員に関する諸施策の検討・立案のための基礎資料を整備することが目的となっているものである。

調査対象は、学校に籍を置く常勤の教員で、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師、養護教諭、養護助教諭及び栄養教諭等として発令された者である。

以下、学校種ごとの教員の年齢構成を確認する。

図1 公立小学校教員の年齢構成の変化

① 公立小学校

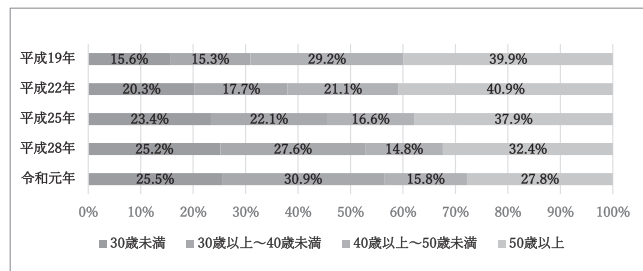


図1 公立小学校教員の年齢構成の変化

公立小学校の教員の年齢構成について、平成19年は、50代が39.9%と一番多く、40代が29.2%、いわゆるベテラン層と言われる教員（以下、ベテラン層）が併せて69.1%を占めている。一方、30代が、15.3%、20代が15.6%で、いわゆる若年層と言われる教員が併せて30.9%である。この数値が、12年後の令和元年には、50代が27.8%、40代が15.8%。ベテラン層が併せて43.6%であり、減少傾向にある。30代が30.9%、20代が25.5%、若年層が併せて56.4%と年齢構成が逆転していると言える。若年層の割合が高まってきている。

② 公立中学校

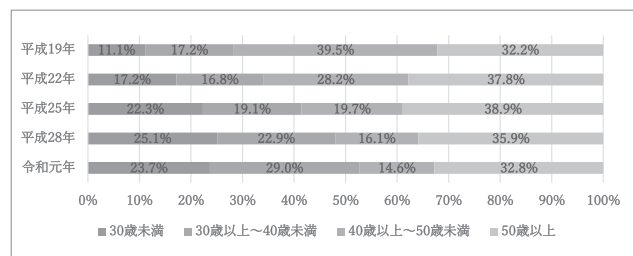


図2 公立中学校の教員の年齢構成の変化

公立中学校の教員の年齢構成について、平成19年は、50代が32.2%と一番多く、40代が29.2%、ベテラン層が併せて71.7%である。一方、30代が17.2%、20代が11.1%で、若年層が併せて28.3%である。この数値が、12年後の令和元年には、50代が32.8%、40代が14.6%。ベテラン層が併せて47.4%。30代が29.0%、20代が23.7%で若年層が併せて52.7%と年齢構成が逆転している。

③ 公立高等学校

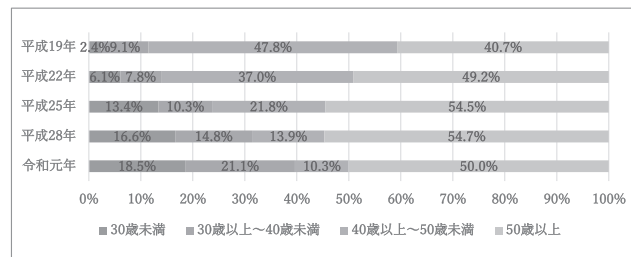


図3 公立高等学校の教員の年齢構成の変化

公立高等学校の教員の年齢構成について、平成19年は、50代が40.7%、40代が47.8%でベテラン層が88.5%である。一方、30代が9.1%、20代が7.8%、若年層が併せて16.9%である。この数値が、12年後の令和元年には、50代が50.0%、40代が10.3%でベテラン層が併せて60.3%である。30代が21.1%、20代が18.5%と若年層が39.6%と12年前に比較して、約4倍の数に増加している。

④ 公立特別支援学校

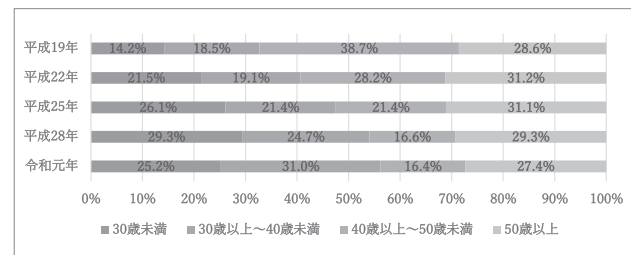


図4 公立特別支援学校の教員の年齢構成の変化

公立特別支援学校の教員の年齢構成は、平成19年は、50代が28.6%、40代が38.7%でベテラン層が67.3%である。一方、30代が18.5%、20代が14.2%で若年層が32.7%である。12年後の令和元年には、50代が27.4%、40代が16.4%でベテラン層が43.8%である。30代が31.0%、20代が25.2%で若年層が56.2%と小学校の年齢構成に近い状況にある。

⑤ 4つの学校種に共通して言えること

- ・平成19年度は、50代、40代のベテラン層の比率が、67%以上の数値を示し、若年層よりも高い。
- ・令和元年度は、小学校、中学校、特別支援学校において、若年層の比率が52%以上と、ベテラン層以上の数値を示している。高等学校においては、比率としてはベテラン層の比率が高いが、若年層の数値が12年間で約4倍に伸びている。

このことから、研修のターゲットとして考える時に、若年層を意識した研修を想定する必要性があると言える。

(2) 東葛飾教育事務所管内特別支援学級、通級による指導担当者の担当経験年数調べ（平成29年調査）

千葉県教育庁東葛飾教育事務所勤務の時に調べた結果であ

る。

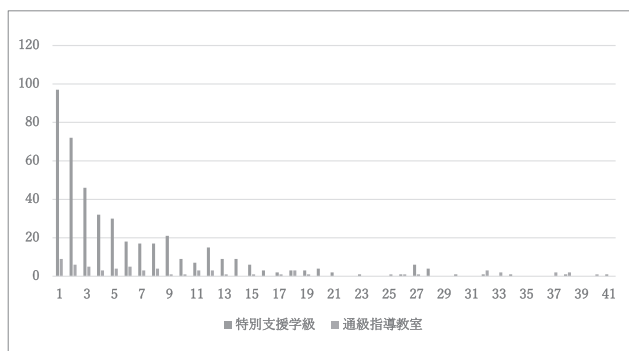


図5 東葛飾教育事務所管内の特別支援学級・通級による指導担当者の担当経験年数調べ

グラフから分かるように、経験年数3年未満の教員が約半数を占めている。

小・中学校における特別支援教育に関わる教員の定着率が低く、指導が継続されにくい状況にあることが推測される。

このことから、特別支援教育の専門性の向上とともに、専門性の維持・担保するための教員研修を考えていく必要があると思われる。そのためには、学校現場の教職員の実践事例発表等も定期的に加えた内容とする。

(3) 研究会内容

研究会を実施するにあたって、以下の点を中心に会の在り方を考えた。

- ① 特別支援教育の現状を理解し、常に未来を志向し、自由に意見を出せる研究会とする。
- ② 本学の教員の教育、医療、心理、福祉等幅広い専門的な情報を提供することで、未来志向とした中で、大学教員による学びの一部を体験できるような内容も加える。
- ③ 特別支援教育を中心に学校現場で行われている実践内容を共有し、自らの実践に生かすことができるようにする。

研究会の名称を、「聖徳大学特別教育未来創造研究会」とすることとした。

また、可能な限り、遠方の方も参加できるように考え、大学の教室を使用した対面と、Zoomを活用したオンラインによるハイブリッドな研究会とした。対面で参加者には、車での来校をしやすいように校内への駐車が許可できるようにした。

(4) 話題提供者の選定

研究会を実施するにあたって、以下の視点で、話題提供者の選定・依頼を行った。

- ① 本学の大学教員
- ② 特別支援学校、小学校、中学校、高等学校の学校種、及び特別支援学級、通級による指導担当教員

(5) 研究会の周知

研究会参加者を募るために、チラシを作成し、各教育事務所、市町村教育委員会を訪問して主旨の説明を行った。また、特別支援学校校長会、東葛飾教育事務所管内校長会議等において説明を行った。

(6) 研究会の年間計画

表1 聖徳大学特別支援教育未来創造研究会年間計画

No	期日	曜	内容	話題提供者
1	6月9日	水	研究会開会式	教職研究科長 教職実践センター長 聖徳大学教授
			脳科学・医学から見た特別支援教育	聖徳大学教授
			知的特別支援学校の教育課程	県立特別支援学校教頭
2	7月7日	水	インクルーシブ教育システム構築推進のための教職員の人材育成	聖徳大学教授
			特別支援学校における特別支援教育コーディネーターの役割	県立特別支援学校教諭
3	8月4日	水	肢体不自由特別支援学校の自立活動の実践	県立特別支援学校主幹教諭
			中学校の通級による指導	市立中学校主幹教諭
4	9月1日	水	心理学の立場から見える特別支援教育	聖徳大学教授
			「特別支援教育時代の就学相談」～X市の就学相談件数の増加の要因からみた現状と課題～	市教育委員会指導主事
5	10月6日	水	海外に行ってみて考えたインクルーシブ教育とSDGsの指導実践	県立特別支援学校教諭
			高等学校の通級による指導	市立高等学校教諭
6	11月10日	水	インクルーシブ教育に対応する知的障害教育における教科と通常の学級における教科との一本化の可能性について	聖徳大学教授
			中学校の通級による指導	市立中学校教諭
7	11月24日	水	高等学校における「通級による指導」の指導内容	県立高等学校教諭
			未来創造研究会で領域「私の時間」を考える	県立特別支援学校教諭
8	1月12日	水	発達障害傾向の子どもへの教育・心理・医療によるアウトリーチ型多職種協働支援モデル構築のための基礎的研究	聖徳大学教授
			教員の専門性向上について～自分自身の体験から～	県立特別支援学校教諭
9	2月2日	水	中学校における知的特別支援学級における指導	市立中学校教諭
			知的障害児のワーキングメモリに関する一考察	国立大学附属特別支援学校教諭
10	3月2日	水	オンライン・ICT活用これから	県立特別支援学校教諭
			未来創造研究会の今後の展開について	県内の大学教員

5. 実施結果

これまで実施したもののうち3回を振り返る。

(1) 第1回 (6月9日)

①話題提供

◇「脳科学・医学からみた特別支援教育」

聖徳大学 教授

◇「知的特別支援学校の教育課程」

県立特別支援学校教頭

② 実施報告

◇当日の参加者

会場参加22名、Zoom参加15名 計37名

◇脳科学・医学からみた特別支援教育については、ラットの研究等に基づいた特別支援教育への意義等、受講者は関心をもって受講していた。受講者から、担当している生徒に重なる内容であるとの声も出された。

◇知的特別支援学校の教育課程についての話題提供では、現状と次の段階にどのように展開していくのか現在の課題についての意見交換が交わされた。

(2) 第5回 (10月6日)

①話題提供

◇「海外に行って考えたインクルーシブ教育とSDGsの指導実践」

“Resource room” “inclusive” “diversity”
“SDGs”

県立特別支援学校教諭

◇高等学校の通級による指導

県立高等学校教諭

②実施報告

◇参加者 オンライン 25名参加。

新潟の小学校情緒学級担任も新たに参加。登録者62名

◇「ダイバーシティな文化の中で考えたインクルーシブ教育ということで、対立や対話というプロセスなくして本当の共生社会はないのでは。日本のインクルーシブ教育に必要な視点なのかもしれない。まずは関わりながら経験値として学べる場所、時間を十分に確保できているか。その経験に教員が寄り添えるか」の話題提供があり、様々な立場から意見が寄せられた。

◇高等学校の通級による指導の実践事例についての詳しい報告があり、10月30日(土)特別支援教育フォーラムに繋がる話題提供となった。

(3) 第8回 (1月12日)

①話題提供

◇「発達障害傾向の子どもへの教育・心理・医療によるア

ウトリーチ型多職種協働支援モデル構築のための基礎的研究—心理職・医師の発達障害委傾向の子どもを持つ親の会への参加を通して—

聖徳大学教授

◇「教員の専門性向上について～自分自身の体験から～」

県立特別支援学校教諭

◇情報交換「障害者アート (ヘルルボニー等の取組紹介)」

②実施報告

◇教育・心理・医療の連携による取組について、心理の側からの話題提供であったが、学校現場の参加者からの関心が高く多くの質問が寄せられた。貴重な時間になった。

◇教員の専門性向上については、本会の目的とも重なる、話題提供者自身の経験を重ねての発表であり、受講者の好感を得られる内容であった。その中で、「どこから主体的な研修に切り替わるか」という質問も出され、改めて、この会の果たす役割の大きさを実感させられた。

6. 実施の考察

(1) 実施内容について

①特別支援教育の未来を志向し、自由に意見を出せる研究会とする。

「未来」を志向するという考え方は、現在の状況を考えながらも、特別支援教育をより良いものにするためにどうしたら良いのか、自由に考えられるようにする。自由な発想で自分の意見を発信し、また他人の意見を受容する研究会にすることを基本に据えたことで、意見を出しやすい環境を整えることができたと言える。

②本学の教員の教育、医療、心理、福祉等幅広い専門的な情報を提供することで、未来志向を基軸とした中で、大学での学びの一部を体験できるようにする。

本学の教授5名による話題提供を実施。初回の医療関係、4回目、8回目が心理関係、2回目、6回目が教育関係と異なった分野からの話題提供があり、質疑応答も活発であった。

③特別支援教育を中心に学校現場等で行われている実践内容を共有し、自らの実践に生かすことができるようにする。学校種については、中学校3校、高等学校2校、特別支援学校6校からの話題提供であった。また、中学校通級2校、特別支援学級1校、高等学校通級2校ということで若干偏りがあったと言えるかもしれない。しかしながら、多様な学校種、そして多様な立場の研究者が話題提供する形の研修会は、新しいスタイルの研修会であったといえるのではない。

(2) 実施方法について

実施方法については、対面実施とオンライン実施のハイブリッドで実施した。

対面実施においては、各回10名から17、8名の参加があった。コロナ禍のため、第3回、第4回は、オンラインのみで実施した。オンラインのみの実施の時には、参加者がやや減少した。

オンラインについては、少々一方向的になる傾向があり、参加者の協力を得てブレイク・アウトルームを設けた取り組みを行い好評であった。

7. 取り組みの成果

- (1) 聖徳大学を拠点として特別支援教育に関わる新たな学びの情報を共有することができるようにしたいと考えて発足させた研究会である。年間のプログラムを作成するにあたり、学校現場で勤務している先生方にお声がけさせていただいたところ、本当に快く引き受けていただいた。約1週間で計画案を作ることができた。その計画案を持って、千葉県内の教育事務所や市教育委員会で説明したり、千葉県特別支援学校校長会等で案内したりした。
- (2) その結果、振り返ると上記のとおり10回の聖徳大学特別支援教育未来創造研究会を実施することができた。
- (3) 第1回の参加者、対面22名、オンライン15名、計37名の参加者に期待の大きさを感じた。それから途中、コロナ禍の関係で、対面はなく、オンラインのみでの研究会を2回実施。再び、対面とオンラインのハイブリッド開催で続けている。現在は30名前後の参加者で落ち着いている。テーマ及び話題提供者により参加者が変動しているのかもしれない。後半は、新潟県や兵庫県等の他県からの参加者あった。また、本学の卒業生や本学の特別支援教育に関心のある学生にも紹介することで、話題提供のテーマによって自主的に参加することもあり、オンラインでの実施の成果も見られた。
- (4) 「振り返りと考察」については、月ごとの教職研究科委員会において、「実施報告」ということで報告をし、教職研究科内で共通理解を図ることができた。また、年2回実施している「教職大学院連絡協議会」においても報告し、千葉県教育委員会及び千葉県内の教育事務所、市教育委員会との理解と連携を図ることができた。研修会の度に、数名ずつ新たな登録者が加わった。関心を持っている人の掘り起こしをすることで、研修会の受講者が着実に増えることも分かった。
- (5) 本学と千葉県教育委員会共催による「特別支援教育フォーラム」との連携を図ることで、本研究会からの広報活動等による、フォーラムへの期待を喚起させる役割を果たすことができた。研修会の在り方としてのシステムづくりができたと言える。
- (6) 本研究会受講者のうち、2名が教職大学院を受験し、来年度、本学大学院で学ぶことになった。これは、本研究

会の実施の大きな目的でもあり、改めて研究会の果たす役割の大きさを実感するところである。

8. まとめ及び今後の課題

- (1) 本研究会は、対面とオンラインの特別支援教育に関する、夜間に定期的実施される研究会ということで、おそらく千葉県内においては、新しいタイプの研修会であったと言える。開始当初の高い期待感は、参加人数の動向からもうかがえ一層大きくなると考えているが、参加者のニーズを踏まえ、さらに関心の高まりを求めた研究会となるようにする必要があると考える。
- (2) 計10回の研究会において、20の話題提供があった。話題提供していただいた先生方は、大学教授5人、小学校0人、中学校3人（通級2人、特支学級1人）、高等学校2人（通級2人）、特別支援学校6人、教育事務所・市教委各1人であった。幼稚園や保育園等、小学校からの話題提供がなかったことから、来年度は、ぜひ設ける方向で計画を立ててほしいという意見が出されていた。また、事例を扱って、今回のブレイクアウト・ルームを活用しての意見交換があってもよいのではないかという意見もあった。現状の話題に終始することなく、「未来創造」の理念を掲げながら、進めるべきであるという意見も出された。これらの意見を受けての次年度の計画立案を進める。
- (3) なお、研究会のプログラム作成にあたって以下の視点が大切であることが確認できた。
 - ①特別支援教育に携わっている教職員、関心のある教職員のニーズを確認しながらも、実践状況の報告会という形式の研究会に偏ることなく、常に「未来創造」の理念を大事にした内容を目指す。新しい企画の提案を話題提供することも考えられる。
 - ②一方では、学校現場ですぐに参考になるような状況も織り交ぜて、参加しやすい内容になるように年間計画を総体的に工夫する。
 - ③幼、小、中、高、大学の学校種バランスのとれた年間計画を目指す。
 - ④話題提供者からの資料を参加者に事前にメールで配信し、資料を確認の上で参加できるようにする。
 - ⑤参加者等からの新しい情報には、随時対応する。
- (4) 今後も教職大学院を目指す可能性がある年齢層の教員が参加できるように、千葉県教育委員会、千葉県内の教育事務所、市教育委員会への引き続いての告知、実施内容をブログ等での紹介等、新たな教職員を研究会に招集することも今後の課題である。
- (5) 最後に、免許更新講習もなくなる中で、新たな研修制度を県教育委員会と一緒に開発する動きに発展的につなげ

られるような方向性も検討していきたい。

引用・参考文献

- 柴垣 登“特別支援学校教員の専門性向上のための諸課題についての考察”
立命館教職教育研究2017年p11-p21
- 鈴木秀樹、堀内厚子、刑部行典、高沼伸一“特別支援学級担当者の専門性向上パッケージの開発－質問紙調査の調査結果から－”千葉県総合教育センター、2015年 p 1-p9
- 武井恒“特別支援教育に携わる教師の専門性を向上させ、担保するための実践的研究－特別支援学級の教師に焦点を当てた専門性向上パッケージ

の提案”2022年p1-p8

- 田邊 正明、松本 裕子“特別支援教育の教員研修プログラム－教育行政と教育現場との連携による－”しえ大学教育学部研究紀要 第71巻 教育実践 (2020)p533-p540
- 千葉県教育委員会“令和元年度学校教員統計調査報告書”、2019年p1-p 32
- 堀子 榮“インクルーシブ教育システム構築に向けた切れ目ない支援体制づくり－東葛飾教育事務所管内の状況から考える－”令和2年度教職実践センター年報、2021年p109-121
- 文部科学省“文部科学省特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議（報告）”2022年 p 1-p30